

令和 7 年度
決算説明資料

目 次

1. 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計	
(1) 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料徴収状況	1 頁
(2) 収入未済金額とその理由	3 頁
(3) 収入未済の金額・件数と執行停止中の金額・件数	4 頁
(4) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由	4 頁
(5) 滞納処分状況	5 頁
2. 一般会計	
(1) 収入未済の件数、金額とその理由	6 頁
(2) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由	7 頁
(3) 不用額調	8 頁
3. 国民健康保険特別会計	
(1) 不用額調	1 2 頁
4. 介護保険特別会計	
(1) 不用額調	1 2 頁
5. 後期高齢者医療特別会計	
(1) 不用額調	1 3 頁
6. 産業団地整備事業特別会計	
(1) 収入未済の件数、金額とその理由	1 3 頁
7. 水道事業会計	
(1) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由	1 4 頁
(2) 未收件数及び金額	1 4 頁
8. 下水道事業会計	
(1) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由	1 5 頁
(2) 未收件数及び金額	1 5 頁
9. 病院事業会計	
(1) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由	1 6 頁
(2) 未收件数及び金額	1 6 頁
10. 令和7年度末市債残高による元利償還予定額一覧表	1 7 頁
11. 令和7年度決算カード	1 8 頁

1. 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

(1)徴収状況

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度				徴収率	令 和 6 年 度		徴収率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	%	調定額	収入済額	%
1 市民税	2,862,358,267	2,790,755,499	1,003,928	70,598,840	97.5	2,604,676,982	2,549,943,300	97.9
(1) 市 民 税 (個 人)	2,271,388,367	2,201,427,199	1,003,928	68,957,240	96.9	2,016,632,482	1,963,491,000	97.4
現 課 年 分 滞 繰 納 分	2,224,498,327	2,188,389,527	0	36,108,800	98.4	1,961,409,805	1,947,443,210	99.3
滞 繰 納 分	46,890,040	13,037,672	1,003,928	32,848,440	27.8	55,222,677	16,047,790	29.1
(2) 市 民 税 (法 人)	590,969,900	589,328,300	0	1,641,600	99.7	588,044,500	586,452,300	99.7
現 課 年 分	589,840,700	588,988,000	0	852,700	99.9	586,544,100	586,015,100	99.9
滞 繰 納 分	1,129,200	340,300	0	788,900	30.1	1,500,400	437,200	29.1
2 固定資産税	3,916,673,187	3,834,471,423	3,009,985	79,191,779	97.9	3,801,440,224	3,716,732,514	97.8
(1) 純 固 定 資 産 税	3,906,910,787	3,824,709,023	3,009,985	79,191,779	97.9	3,791,613,024	3,706,905,314	97.8
現 課 年 分	3,829,572,884	3,807,605,528	0	21,967,356	99.4	3,706,277,686	3,685,005,139	99.4
滞 繰 納 分	77,337,903	17,103,495	3,009,985	57,224,423	22.1	85,335,338	21,900,175	25.7
(2) 所 在 市 町 村 交 付 金	9,762,400	9,762,400	0	0	100.0	9,827,200	9,827,200	100.0
3 軽自動車税	193,401,983	186,770,886	368,400	6,262,697	96.6	190,540,683	183,751,400	96.4
(1) 種 別 割	181,288,683	174,657,586	368,400	6,262,697	96.3	179,081,183	172,291,900	96.2
現 課 年 分	175,415,300	173,306,650	0	2,108,650	98.8	172,201,500	170,523,792	99.0
滞 繰 納 分	5,873,383	1,350,936	368,400	4,154,047	23.0	6,879,683	1,768,108	25.7
(2) 環 境 性 能 割	12,113,300	12,113,300	0	0	100.0	11,459,500	11,459,500	100.0
4 市たばこ税	268,168,634	268,168,634	0	0	100.0	275,394,289	275,394,289	100.0
5 都市計画税	4,046,414	894,880	157,486	2,994,048	22.1	6,153,965	1,579,330	25.7
滞 繰 納 分	4,046,414	894,880	157,486	2,994,048	22.1	6,153,965	1,579,330	25.7
(1～5) 市税合計	7,244,648,485	7,081,061,322	4,539,799	159,047,364	97.7	6,878,206,143	6,727,400,833	97.8
現 課 年 分	7,109,371,545	7,048,334,039	0	61,037,506	99.1	6,723,114,080	6,685,668,230	99.4
滞 繰 納 分	135,276,940	32,727,283	4,539,799	98,009,858	24.2	155,092,063	41,732,603	26.9

(1)徴収状況

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度				徴収率	令 和 6 年 度		徴収率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	%	調定額	収入済額	%
6 一般分国保税	901,879,932	766,183,499	4,159,527	131,536,906	85.0	931,586,504	778,406,970	83.6
現 課 年 分	766,592,600	736,996,827	0	29,595,773	96.1	772,923,800	741,758,922	96.0
滞 繰 納 分	135,287,332	29,186,672	4,159,527	101,941,133	21.6	158,662,704	36,648,048	23.1
7 退職分国保税	1,896,439	197,935	58,306	1,640,198	10.4	2,571,301	387,341	15.1
滞 繰 納 分	1,896,439	197,935	58,306	1,640,198	10.4	2,571,301	387,341	15.1
(6～7)国民健康保険税	903,776,371	766,381,434	4,217,833	133,177,104	84.8	934,157,805	778,794,311	83.4
現 課 年 分	766,592,600	736,996,827	0	29,595,773	96.1	772,923,800	741,758,922	96.0
滞 繰 納 分	137,183,771	29,384,607	4,217,833	103,581,331	21.4	161,234,005	37,035,389	23.0

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度				徴収率	令 和 6 年 度		徴収率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	%	調定額	収入済額	%
8 介護保険料	1,160,892,294	1,154,554,617	1,561,280	4,776,397	99.5	1,142,595,845	1,136,234,181	99.4
現 賦 課 年 分	1,155,460,160	1,152,829,040	0	2,631,120	99.8	1,136,183,180	1,134,153,710	99.8
滞 賦 課 納 分	5,432,134	1,725,577	1,561,280	2,145,277	31.8	6,412,665	2,080,471	32.4

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度				徴収率	令 和 6 年 度		徴収率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	%	調定額	収入済額	%
9 後期高齢者保険料	715,206,396	711,051,760	924,181	3,230,455	99.4	660,332,971	656,663,505	99.4
現 賦 課 年 分	711,675,177	709,646,918	0	2,028,259	99.7	656,851,061	655,007,364	99.7
滞 賦 課 納 分	3,531,219	1,404,842	924,181	1,202,196	39.8	3,481,910	1,656,141	47.6

1. 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

(2)収入未済金額とその理由

(単位:円、%)

頁	款	項	目	節	収入未済額	徴収率		収入未済となった理由
						7年度	6年度	
15	5 市 税	5 市 民 税	5 個 人	5 現 年 分	36,108,800	98.4	99.3	物価高騰等による経営の悪化や家計の困窮に伴い、納付困難な状況が増加しているため。
				10 滞 納 分	32,848,440	27.8	29.1	
			10 法 人	5 現 年 分	852,700	99.9	99.9	
				10 滞 納 分	788,900	30.1	29.1	
		10 固定資産税	5 固 定 資 産 税	5 現 年 分	21,967,356	99.4	99.4	
				10 滞 納 分	57,224,423	22.1	25.7	
17		15 軽自動車税	5 種 別 割	5 現 年 分	2,108,650	98.8	99.0	
				10 滞 納 分	4,154,047	23.0	25.7	
		30 都市計画税	5 都 市 計 画 税	10 滞 納 分	2,994,048	22.1	25.7	

(単位:円、%)

頁	款	項	目	節	収入未済額	徴収率		収入未済となった理由
						7年度	6年度	
9	5 国民健康保険税	5 国民健康保険税	5 一般被保険者国民健康保険税	1.3.6 現 年 分	29,595,773	96.1	96.0	社会保険を離脱した加入者が多く、離職により経済的に困窮し、納付困難な状況となるケースが多いため。
				2.4.7 滞 納 分	101,941,133	21.6	23.1	
			10 退職被保険者国民健康保険税	2.4.6 滞 納 分	1,640,198	10.4	15.1	

(単位:円、%)

頁	款	項	目	細節	収入未済額	徴収率		収入未済となった理由
						7年度	6年度	
9	5 保険料	5 介護保険料	5 第1号被保険者保険料	5 現 年 分	2,631,120	99.8	99.8	収入未済はすべて普通徴収であり、無年金者等低所得者の大半が納付困難な状況であるため。
				10 滞 納 分	2,145,277	31.8	32.4	

(単位:円、%)

頁	款	項	目	節	収入未済額	徴収率		収入未済となった理由
						7年度	6年度	
7	5 後期高齢者医療保険料	5 後期高齢者医療保険料	10 普通徴収保険料	10 現 年 分	2,028,259	99.7	99.7	収入未済はすべて普通徴収であり、無年金者等低所得者の大半が納付困難な状況であるため。
				20 滞 納 分	1,202,196	39.8	47.6	

1. 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

(3)収入未済の金額・件数と執行停止中の金額・件数

(単位:円)

区分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税 (都市計画税を含む)		軽自動車税		市税合計		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者 医療保険料	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
収入未済額	3,468	68,957,240	32	1,641,600	5,054	82,185,827	883	6,262,697	9,437	159,047,364	7,559	133,177,104	154	4,776,397	71	3,230,455
内 執行停止中	301	3,230,280	1	60,000	294	12,072,083	74	583,560	670	15,945,923	407	5,706,680	0	0	0	0

(4)不納欠損処分をした件数、金額とその理由

(単位:円)

区 分	市民税(個人)		市民税 (法人)		固定資産税 (都市計画税 を含む)		軽自動車税		市税合計		国民健康 保険税		介護保険料		後期高齢者 保険料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に よ る も の	滞納処分をすることがで きる財産がない	1	11,896	0	11	245,900	6	37,800	18	295,596	20	836,185	0	0	0	0
	滞納処分をすることによ って生活を著しく窮迫 させる恐れがある		0	0	10	174,000	0	0	10	174,000	4	106,100	0	0	0	0
	所在及び財産が共に不明	1	3,485	0	3	18,800	1	12,900	5	35,185	0	0	0	0	0	0
	計	2	15,381	0	24	438,700	7	50,700	33	504,781	24	942,285	0	0	0	0
即 時 消 滅 に よ る も の	相続人 不存在	2	140,490	0	7	270,600	0	0	9	411,090	0	0	0	0	0	0
	倒産及び会社更生法に よる免責適用		0	0	1	3,100	0	0	1	3,100	0	0	0	0	0	0
	生活保護法による生活 保護を受けている		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明及び差押可能 財産なし	1	23,612	0	26	495,600	0	0	27	519,212	1	32,200	0	0	0	0
	計	3	164,102	0	34	769,300	0	0	37	933,402	1	32,200	0	0	0	0
消 滅 時 効 に よ る も の	倒産、破産及び競売 (交付要求、無配当)		0	0	6	137,695	0	0	6	137,695	0	0	0	0	0	0
	所在不明	5	296,445	0	9	71,000	10	87,700	24	455,145	7	1,257,000	2	3,450	0	0
	財産なし	24	528,000	0	134	1,750,776	40	230,000	198	2,508,776	41	1,986,348	57	1,557,830	9	924,181
	計	29	824,445	0	149	1,959,471	50	317,700	228	3,101,616	48	3,243,348	59	1,561,280	9	924,181
合 計		34	1,003,928	0	207	3,167,471	57	368,400	298	4,539,799	73	4,217,833	59	1,561,280	9	924,181

1. 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

(5)滞納処分状況

(交付要求状況)

		交付要求内容			配 当 内 容		
		件数	税額(円)	督促料等(円)	件数	本税(円)	督促料等(円)
市 税	競売	3	4,961,115	3,329,300	1	8,350	
	破産	5	1,236,700	33,378	9	2,884,962	25,637
	その他						
国保税	競売	1	4,096,799	2,916,600			
	破産	3	498,000	32,945	3	1,239,680	10,574
	その他						
介護保険料	競売						
	破産						
	その他						
後期高齢者	競売						
	破産						
	その他						
合計(実件数)		8	10,792,614	6,312,223	10	4,132,992	36,211

(差押状況)

	件数	対象税額(円)	督促料等(円)	件 数 内 容							
市 税	108	9,074,867	1,412,000	債権	108	動産		不動産		その他	
国保税	41	8,671,316	1,152,400	債権	41	動産		不動産		その他	
介護保険料	6	234,100	3,000	債権	6	動産		不動産		その他	
後期高齢者	4	50,835	1,400	債権	4	動産		不動産		その他	
合計(延べ)	159	18,031,118	2,568,800	債権	159	動産	0	不動産	0	その他	0
合計(実人数)	97										

(換価状況)

	物件	公売公告したもの			売却決定したもの			換 価 代 金		
		件数	本税(円)	督促料等(円)	件数	対象税額(円)	督促料等(円)	件数	本税(円)	督促料等(円)
市税	債権							106	5,174,785	261,343
	動産									
	不動産									
国保税	債権							52	2,748,613	162,300
	動産									
	不動産									
介護保険料	債権							10	348,621	6,000
	動産									
	不動産									
後期高齢者	債権							7	105,498	2,200
	動産									
	不動産									
合計(実件数)			0	0		0	0	117	8,377,517	431,843

2. 一般会計

(1)収入未済の件数、金額とその理由

(単位：円、%)

頁	款	項	目	節	収入未済額	徴収率		収入未済となった理由
						7年度	6年度	
23	45 分担金及び負担金	10 負担金	15 民生費負担金	15 児童福祉費負担金	435,950	98.9	99.6	経済的理由による保育料未納 公立保育料：3件 126,200円 学童保育料：13件 297,000円 延長保育料：3件 12,750円 合 計：19件 435,950円
25	50 使用料及び手数料	5 使用料	40 土木使用料	25 住宅使用料	32,950,050	66.8	64.7	公営住宅使用料 生活困窮：70件 32,555,050円 一時滞納：10件 395,000円 合 計：80件 32,950,050円
			50 教育使用料	25 幼稚園使用料	1,800	96.0	99.6	経済的理由による未納 預かり保育料：1件 1,800円
		10 手数料	20 衛生手数料	10 清掃手数料	205,160	99.7	99.8	し尿収集手数料 死亡者：1件 6,680円 生活困窮：4件 38,240円 一時滞納：16件 160,240円 合 計：21件 205,160円
45	85 諸収入	20 貸付金元利収入	5 貸付金元利収入	5 貸付金元利収入	6,113,557	96.9	96.6	住宅改修資金等貸付金元利収入過年度分 計画的償還：1件 147,520円 償還難航：2件 5,966,037円 (※本人死亡1件、市外転出1件) 合 計：3件 6,113,557円
		90 雑入	90 雑入	8 返還金	6,984,133	38.2	72.6	経済的理由による未収 生活保護返還金：2件 28,196円 法第63条返還金：19件 2,241,164円 法第78条徴収金：14件 4,714,773円 合 計：35件 6,984,133円

2. 一般会計

(2) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由

加西市債権管理条例に基づき不納欠損処分をした件数、金額とその理由

(単位:円)

																	(単位:円)	
頁	債 権 名	第1号		第2号		第3号		第4号		第5号		第6号		第7号		合計		
		生活困窮(生活保護又は同等)		破産免責		相続放棄、限定承認、相続人不存在		時効期間満了		債務者の失踪、行方不明		強制執行後、無資力又は資力の回復困難		徴収停止後1年以上無資力又は資力の回復困難				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
25	公営住宅使用料(過年度分)	11	814,930			3	154,800	25	2,007,300							39	2,977,030	

2. 一般会計

(3) 不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位：円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
55	10 総 務 費	5 総務管理費	3 一般管理費	7 報償費	165,310,984	ふるさと納税受入額の予測が困難であり、返礼品調達費用が見込みを下回ったため。
57				10 需用費	2,934,390	ふるさと納税の寄附件数の予測が困難であり、件数に応じて発送するお礼ハガキ等の印刷製本費が見込みを下回ったため。
				11 役務費	43,489,214	ふるさと納税受入額の予測が困難であり、決済手数料が見込みを下回ったため。
				14 工事請負費	81,992,000	庁舎附属棟(こども家庭センター)建築工事の入札残が生じたため。
				18 負担金、補助及び交付金	9,401,878	集会所設置事業補助金の申請数が見込みを下回ったため。
67			21 企画費	18 負担金、補助及び交付金	7,912,575	コミュニティバス再編に伴う新車両導入を見送ったことによる減額及び地域主体型交通の運転手1名減により運行したため。
71			22 市民参画推進費	14 工事請負費	1,177,040	地域交流センター集会室・多目的ホールLED化工事の入札残が生じたため。
				18 負担金、補助及び交付金	1,787,832	ふるさと創造会議交付金について、インセンティブ事業の実績が見込みを下回ったため。
73			24 デジタル推進費	12 委託料	1,993,297	CIO補佐業務の契約期間変更が生じたため。
				13 使用料及び賃借料	7,799,725	自治体システム標準化にかかるガバメントクラウド使用料の低減を図ることができたため。
			27 災害対策費	12 委託料	1,108,700	個別支援計画作成促進業務が見込みを下回ったため。
81		10 徴税費	10 賦課徴収費	12 委託料	1,438,366	公図、地番図等の修正業務、評価替えに伴う土地鑑定業務等が見込みを下回ったため。
83				22 償還金、利子及び割引料	8,700,011	市税の還付実績額が見込みを下回ったため。
87		20 選挙費	15 衆議院選挙費	10 需用費	1,362,685	ポスター掲示場パネル等の資材調達費や投票所入場整理券等の印刷製本費が見込みを下回ったため。
93	15 民 生 費	5 社会福祉費	5 社会福祉総務費	19 扶助費	2,750,000	令和6年度からの繰越事業の住民税非課税世帯給付金が見込みを下回ったため。
				27 繰出金	34,887,234	特別会計の事業費が見込みを下回ったため。
97			10 障害者福祉費	18 負担金、補助及び交付金	5,091,129	わかあゆ園の改修工事費にかかる構成市負担金が減額されたため。
				19 扶助費	10,586,199	障害児通所給付費、日常生活用具給付費、移動支援事業費、日中一時支援事業費等が見込みを下回ったため。
101			20 福祉医療費	19 扶助費	24,942,794	重度障害者等・高齢重度障害者等・乳幼児等医療費助成額が見込みを下回ったため。
105			41 健康福祉会館費	10 需用費	1,495,369	健康福祉会館の光熱水費等の維持管理費が見込みを下回ったため。

(3) 不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位：円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
105	15 民 生 費	5 社会福祉費	41 健康福祉会館費	12 委託料	2,422,703	大ホール空調改修設計業務の入札残及び土日夜間・構内緑地帯管理等の実績減のため。
107		10 老人福祉費	5 老人福祉費	13 使用料及び賃借料	1,017,190	免許返納支援タクシー券の利用枚数が見込みを下回ったため。
				18 負担金、補助及び交付金	2,460,100	タクシー料金助成の利用件数や、人生いきいき住宅助成費等が見込みを下回ったため。
				19 扶助費	1,882,350	日常生活用具等給付件数や、老人保護措置施設の入所人数が見込みを下回ったため。
109		15 児童福祉費	5 児童福祉総務費	18 負担金、補助及び交付金	5,702,800	保育教諭就労支援一時金の対象者が、見込みを下回ったため。
113			10 児童措置費	18 負担金、補助及び交付金	63,805,165	私立認定こども園の給与改定に対する給付が見込みを下回ったため。
				19 扶助費	4,811,760	児童扶養手当及び物価高対応子育て応援手当の受給者が見込みを下回ったため。
115			15 児童福祉施設費	10 需用費	2,489,248	光熱水費が見込みを下回ったため。
				12 委託料	4,382,017	保育補助業務及び米飯加工食数が見込みを下回ったため。
119			30 学童保育費	12 委託料	2,454,572	照明器具更新設計委託業務等の入札残が生じたため。
				17 備品購入費	1,092,700	学童保育園の備品購入件数が見込みを下回ったため。
121		20 生活保護費	10 扶助費	19 扶助費	50,512,200	医療扶助費が見込みを下回ったため。
123	20 衛 生 費	5 保健衛生費	5 保健衛生総務費	18 負担金、補助及び交付金	7,508,636	水道料金減免(1月～3月検針分)の実績把握が困難であったため。
				23 投資及び出資金	1,300,000	水道管路耐震化事業の工事費用の実績把握が困難であったため。
125			10 予防費	12 委託料	3,716,250	HPVワクチンをはじめ、予防接種全体の接種者数が見込みを下回ったため。
129			25 環境保全対策費	18 負担金、補助及び交付金	32,585,400	太陽光発電施設を整備するため池に変更が生じたため。
131			30 健康推進対策費	7 報償費	2,717,517	運動ポイント事業のポイント交換数が見込みを下回ったため。
139		10 清掃費	15 し尿処理費	12 委託料	1,051,354	し尿収集量が見込みを下回ったため。
141			30 生活排水対策費	18 負担金、補助及び交付金	1,190,770	下水道料金減免(1月～3月検針分)の実績把握が困難であったため。
147	30 農 林 水 産 業 費	5 農業費	15 農業振興費	12 委託料	1,536,500	大型動物死体収集運搬処理委託料が見込みを下回ったため。
				18 負担金、補助及び交付金	2,364,387	農地集積協力金の実績が見込みを下回ったため。

(3) 不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位：円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
151	30 農 林 水 産 業 費	5 農業費	50 地域農政推進 対策事業費	18 負担金、 補助及び 交付金	1,769,425	新規就農支援事業補助金が見込みを下回ったため。
157	35 商 工 費	5 商工費	10 商工振興費	18 負担金、 補助及び 交付金	8,657,281	新産業創出支援事業補助金、空き店舗活用補助金等が見込みを下回ったため。
159			15 観光費	12 委託料	1,196,992	ピースツーリズム推進事業等において、事業精査により残額が生じたため。
165	40 土 木 費	10 道路橋梁 費	5 道路維持費	12 委託料	1,482,468	市道繁昌富合小学校線高木剪定委託業務及び殿原逆線外道路修繕測量設計において、入札及び事業精査により残額が生じたため。
				14 工事請負 費	6,099,561	地元要望である修繕工事において、入札残及び事業精査により残額が生じたため。
				18 負担金、 補助及び 交付金	1,134,100	生活道路補助金が見込みを下回ったため。
167		10 道路新設改良 費	12 委託料	1,734,300	市道玉丘常吉線の中川原橋側歩道橋詳細設計委託業務の入札残及び事業精査により残額が生じたため。	
			14 工事請負 費	4,642,600	市道殿原佐谷線道路改良工事の入札残及び事業精査により残額が生じたため。	
173		20 都市計画 費	20 都市下水費	18 負担金、 補助及び 交付金	1,247,120	下水道料金減免(1月～3月検針分)の実績把握が困難であったため。
		25 住宅費	5 住宅管理費	14 工事請負 費	1,619,800	市営住宅に係る外壁塗装・屋根防水修繕工事において、入札及び事業精査による残額が生じたため。
179	50 教 育 費	5 教育総務 費	15 学校振興費	7 報償費	1,595,213	授業サポート教員、部活動指導員等の勤務が見込みを下回ったため。
181				13 使用料及 び賃借料	1,793,901	デジタル学習システムの使用料の入札残が生じたため。
183			25 総合教育セン ター費	10 需用費	1,164,639	総合教育センターの光熱水費が見込みを下回ったため。
189		10 小学校費	5 学校管理費	12 委託料	1,546,355	善防中学校区統合小学校実施設計費において、入札残及び事業精査により残額が生じたため。
				14 工事請負 費	28,231,550	泉小学校バスロータリー整備工事の入札残及び泉小学校大規模改修工事の事業精査により残額が生じたため。
				17 備品購入 費	10,659,952	スクールバス購入費の入札残が生じたため。
193		10 教育振興費	17 備品購入 費	1,128,860	楽器等学校備品購入費の入札残が生じたため。	
				19 扶助費	1,254,279	就学援助費の対象者が見込みを下回ったため。
			15 中学校費	5 学校管理費	12 委託料	10,722,554
		14 工事請負 費	20,083,430	統合中学校造成工事の入札残及び工事費の事業精査により残額が生じたため。		

(3) 不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位：円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
193	50 教 育 費	15 中学校費	5 学校管理費	21 補償補填 及び賠償 金	2,044,795	統合中学校整備事業に係る物件移転補償費が見込みを下回ったため。
195			10 教育振興費	19 扶助費	1,070,434	就学援助費の対象者が見込みを下回ったため。
205		30 社会教育費	30 文化財発掘調査 費	13 使用料及 び賃借料	1,346,244	発掘調査に伴う重機の利用件数が見込みを下回ったため。
213		35 保健体育費	10 体育施設管理費	12 委託料	1,132,000	総合運動公園基本構想・基本計画策定委託料において、事業精査により残額が生じたため。
217	65 諸 支 出 金	10 基 金 費	55 ふるさと応援基 金費	24 積立金	219,283,525	ふるさと寄附金充当事業費の年度末時点の把握が困難なため。

3. 国民健康保険特別会計

(1)不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位:円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
17	10 保険給付費	5 療養諸費	5 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	106,523,021	療養給付費が見込みを下回ったため。
			15 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	1,635,444	療養費が見込みを下回ったため。
		10 高額療養費	5 一般被保険者高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	11,303,656	高額療養費が見込みを下回ったため。
19		17 出産育児諸費	5 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	3,512,000	出産一時金支給件数が見込みを下回ったため。
		20 葬祭諸費	5 葬祭費	18 負担金、補助及び交付金	1,250,000	葬祭費支給件数が見込みを下回ったため。
21	25 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	5 特定健康診査等事業費	12 委託料	2,380,507	特定保健指導、特定健診受診者数が見込みを下回ったため。
		5 保健事業費	5 保健衛生普及費	12 委託料	1,158,623	対象となる申請支援件数が見込みを下回ったため。
23	35 諸支出金	5 償還金及び還付加算金	5 一般被保険者保険税還付金	22 償還金利子及び割引料	3,210,600	過年度分国保税還付金が見込みを下回ったため。
			20 保険給付費等交付金償還金	22 償還金利子及び割引料	4,200,239	返還額(償還金)が見込みを下回ったため。

4. 介護保険特別会計

(1)不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位:円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
17	5 総務費	5 総務管理費	5 総務管理費	12 委託料	2,399,762	システム標準化に係る作業見直しにより、委託料が減額されたため。
19	10 保険給付費	5 介護サービス等諸費	5 介護サービス等諸費	18 負担金、補助及び交付金	36,029,444	施設介護サービス費、地域密着型介護サービス費等が見込みを下回ったため。
21		10 介護予防サービス等諸費	5 介護予防サービス等諸費	18 負担金、補助及び交付金	6,280,516	介護予防サービス等給付費が見込みを下回ったため。
		22 高額医療合算介護サービス等費	5 高額医療合算介護サービス等費	18 負担金、補助及び交付金	3,238,789	高額医療合算介護サービス費が見込みを下回ったため。
		30 特定入所者介護サービス等費	5 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	3,821,414	特定入所者介護サービス費が見込みを下回ったため。
23	25 地域支援事業費	10 包括的支援事業・任意事業費	5 包括的支援事業・任意事業費	12 委託料	1,403,740	虐待対応専門職チームへの委託件数、地域包括支援センター総合相談件数、緊急通報システム申込件数等が見込みを下回ったため。
27		15 介護予防・生活支援サービス事業費	5 介護予防・生活支援サービス事業費	18 負担金、補助及び交付金	4,358,513	高額介護サービス費、介護予防サービス費、介護予防ケアマネジメント費が見込みを下回ったため。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1)不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位:円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
11	10 総務費	5 徴収費	5 徴収費	12 委託料	1,410,339	システム標準化に係る作業見直しにより、委託料が減額されたため。
13	10 後期高齢者医療広域連合納付金	5 後期高齢者医療広域連合納付金	5 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	13,776,508	年度内の保険料徴収額が見込みより少なかったことから後期高齢者医療広域連合納付金が減額されたため。

6. 産業団地整備事業特別会計

(1)不用額調(節ごとに100万円以上 ただし、人件費・配当保留額を除く)

(単位:円)

頁	款	項	目	節	金 額	不用額が生じた主な理由
9	10 産業団地整備費	5 産業団地整備費	5 産業団地整備費	12 委託料	12,414,450	加西インター産業団地(3工区・5工区)整備に係る包括委託業務において、事業計画変更による残額が生じたため。
				14 工事請負費	1,166,866	加西インター産業団地周辺整備工事において、入札及び事業精査による残額が生じたため。

7. 水道事業会計

(1) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由

(単位 円)

区 分	件 数	金 額	備 考
自己破産によるもの	4	16,500	
死亡によるもの	2	3,070	
時効によるもの	30	661,200	
居所不明によるもの	21	56,960	
合 計	57	737,730	うち消費税額 39,152円

(2) 未收件数及び金額(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

区 分	件 数	金 額	徴 収 率		備 考
			7年度	6年度	
1. 水 道 料 金					
(イ) 現 年 度 分	8,372	77,172,170	(99.1%) 89.5%	(99.0%) 90.3%	納期未到来分 7,090 件 71,411,690 円
(ロ) 過 年 度 分	565	4,396,833	60.6%	61.5%	
合 計	8,937	81,569,003	—	—	

※ ()内は納期未到来分を除いた場合の徴収率

8. 下水道事業会計

(1) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由

(単位 円)

区 分	件 数	金 額	備 考
居所不明によるもの	13	43,920	
死亡、相続拒否	3	7,004	
時効によるもの	39	1,477,650	
倒産、破産、競売(無配当)	4	12,554	
合 計	59	1,541,128	うち消費税額 75,705円

(2) 未收件数及び金額 (令和8年3月31日現在)

(単位 円)

区 分	件 数	金 額	徴 収 率(%)		備 考
			7年度	6年度	
1. 公共下水道					
(1) 使 用 料					
(ア) 現年度分	4,344	59,618,840	(99.2) 91.1	(98.5) 90.0	納期未到来分 3,439件 54,697,160円
(イ) 過年度分	535	2,524,370	78.4	82.4	
(2) 受益者負担金					
(ア) 現年度分	0	0	—	—	
(イ) 過年度分	61	2,279,280	0.0	0.0	
2 農業集落排水					
(1) 使 用 料					
(ア) 現年度分	1,057	5,825,840	(99.2) 94.4	(98.8) 91.6	納期未到来分 945件 5,101,830円
(イ) 過年度分	58	873,110	55.4	55.0	
3 コミプラ					
(1) 使 用 料					
(ア) 現年度分	1,444	9,708,820	(99.4) 89.4	(98.8) 85.1	納期未到来分 1,371件 9,214,980円
(イ) 過年度分	18	325,489	71.3	86.3	
合 計	7,517	81,155,749	—	—	

※ ()内は納期未到来分を除いた場合の徴収率

9. 病院事業会計

(1) 不納欠損処分をした件数、金額とその理由

(単位 円)

区 分	件 数	金 額	備 考
生活困窮によるもの	29	1,808,640	
居所不明によるもの	10	371,350	
合 計	39	2,179,990	うち消費税額 32,655円

(2) 未收件数及び金額 (令和8年3月31日現在)

(単位 円)

区 分	件 数	金 額	徴 収 率 (%)		備 考
			7年度	6年度	
〔診療収入〕					
1. 窓口請求分			(99.4)	(99.1)	納期未到来分
(1) 現年度分	282	11,059,164	97.1	94.6	125 件 8,685,011円
(2) 過年度分	201	8,709,631	59.7	58.7	
合 計	483	19,768,795	—	—	

※ ()内は納期未到来分を除いた場合の徴収率

10. 令和7年度末市債残高による元利償還予定額一覧表(令和8年度～17年度)

(単位:千円)

会計名	事業名	7年度末 残高	元 利 償 還 予 定 額									
			8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
一般会計	公共事業等債	1,432,457	73,829	80,371	91,613	98,053	110,999	114,599	114,447	113,991	106,557	99,559
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	117,457	5,892	7,968	8,292	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019	8,824	7,895
	公営住宅建設事業債	44,482	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	5,912	0	0
	災害復旧事業債	699	141	141	141	141	63	26	26	26	0	0
	緊急防災・減災事業債	1,571,278	99,776	128,790	131,708	125,842	120,410	114,236	114,207	114,017	111,972	108,108
	全国防災事業債	531,787	40,627	40,627	40,627	40,627	40,627	40,627	40,627	40,627	40,627	40,627
	教育・福祉施設等整備事業債	2,667,018	358,236	323,969	305,917	279,999	234,231	178,769	149,647	141,966	139,599	122,813
	一般単独事業債	3,685,297	282,743	322,368	342,281	356,420	352,156	311,644	296,035	276,591	254,647	210,531
	財源対策債	703,230	39,359	44,189	48,386	52,527	55,172	54,467	54,358	54,241	53,379	51,870
	減収補てん債	93,137	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238
	減税補てん債	1,802	1,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	6,339,320	704,190	695,369	671,710	651,590	611,375	548,785	494,493	438,567	378,417	319,177
	都道府県貸付金	84,950	49,016	17,472	10,849	3,636	2,014	2,012	0	0	0	0
	上水道老朽管更新事業出資債	65,737	3,348	3,144	3,531	3,968	3,774	3,774	3,774	3,774	3,774	3,774
	計	17,338,651	1,671,205	1,676,653	1,667,300	1,634,067	1,552,085	1,390,203	1,288,878	1,204,969	1,104,034	970,592

11. 令和7年度決算カード

		都道府県名	兵 庫 県	コード番号	282201	市 町 村 類 型	I - 2
				ふりがな 市 町 村 名	か さい し 加 西 市	7 年 度 交 付 税 種 地 区 分	I 2
国 調 人 口		面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造		
R 7年	40,274人	km ²	人	R2年 人 9,100	区 分	第1次	第2次
R 2年	42,700人				就業人口	796人	8,648人
H27年	44,313人				R2年国調	3.9%	42.5%
H22年	47,993人			H27年 人 8,584	H27年国調	809人	8,935人
増加率(R7/R2)	△ 5.7%					3.9%	42.9%
増加率(R2/H27)	△ 3.6%	150.22	268				53.2%
住民基本台帳	R8.1.1 R7.1.1	40,973 41,455	基本構想議決 R3年3月25日	基本計画策定 R8年3月25日	基本計画期間 R8年～R12年	指定団体等の状況	
区 分	令和7年度	令和6年度	指 数 等			財政再建	過疎
歳入総額 A	28,202,542	26,553,538	基準財政需要額 (千円)			不交付	山村
歳出総額 B	27,446,073	26,273,234	基準財政収入額 (千円)			低開発	旧工特
差引額(A-B) C	756,469	280,304	標準財政規模 (千円)			離島	近畿
翌年度へ繰り 越すべき財源D	81,829	57,236	財政力指数 3年平均			都市開発	
実質収支(C-D)E	674,640	223,068	実質収支比率			近郊整備	
単年度収支 F	451,572	119,287	公債費比率			事務の共同処理の状況	
財調積立金 G	123,840	55,283	実質赤字比率			議員公務災害	
繰上償還金 H	0	0	連結実質赤字比率			退職手当支給	
財調基金取崩額 I	0	0	実質公債費比率 3年平均			財産管理	税務事務
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	575,412	174,570	将来負担比率			ごみ処理	伝染病関係
			積立金現在高 (千円)			し尿処理	競輪事務組合
			うち財調基金 (千円)			火葬場	北播肢体不自由児
			地方債現在高 (千円)			播磨内陸医務事業	常備消防
			収益事業収入額 (千円)			後期高齢者医療	
			債務負担行為額 (千円)				
一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A		区 分	改定実施 年 月 日	一人当たり平均 給料(報酬)月額
一 般 職 員	239	82,857	346,682 円		市 町 村 長	H27.07.01	893,000円
うち技能労務職	11	3,701	336,455 円		副 市 長	〃	714,000円
教 育 公 務 員	55	18,806	341,927 円		教 育 長	〃	640,000円
消 防 職 員					議 会 議 長	〃	451,000円
臨 時 職 員					議 会 副 議 長	〃	380,000円
合 計	294	101,663	345,793 円		議 会 議 員	〃	13人 350,000円
ラスパイレース指数	R4.4.1 99.7	R5.4.1 99.9	R6.4.1 100.2	R7.4.1 99.8	国 保 会 計 の 状 況		
事 業 名	法適用の有無	収 支 額 千円	普通会計繰入額 千円	職 員 数 人	収 支 額 (千円)		388
病 院	有	△ 686,231	788,172	346	普通会計からの繰入額 (千円)		326,414
水 道	有	△ 223,924	176,430	10	加 入 世 帯 数 (世帯)		4,898
公 共 下 水 道	有	3,734	361,397	5	被 保 険 者 数 (人)		7,179
農 業 集 落 排 水	有	△ 101,078	310,048	0	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)		156,511
コミュニティ・プラント	有	△ 142,413	35,218	0	被 保 険 者 1 人 当 り 〃 (円)		106,783
					被 保 険 者 1 人 当 り 費 用 (円)		509,781
		小 計	1,671,265	361			
国 民 健 康 保 険	無	388	326,414	11			
後 期 高 齢 者 医 療	無	7,491	864,727	1			
介 護 保 険	無	20,253	845,590	24			
宅 地 造 成	無	40,958	0	3			
		小 計	2,036,731	39			
		合 計	3,707,996	400			

11. 令和7年度決算カード

市 町 村 名	加 西 市	類 型	Ⅰ－2							
歳 入 (千円・％)					性 質 別 歳 出 (千円・％)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
地 方 税	7,081,061	25.1	7,080,166	54.0	人 件 費	4,346,461	15.8	3,936,628	3,842,364	29.3
地 方 譲 与 税	171,014	0.6	171,014	1.3	うち職員給	2,103,995	7.7	1,991,709	1,991,709	15.2
利 子 割 交 付 金	11,758	0.0	11,758	0.1	扶 助 費	4,644,087	16.9	1,492,103	1,146,068	8.7
配 当 割 交 付 金	75,190	0.3	75,190	0.6	公 債 費	1,707,570	6.2	1,676,594	1,676,594	12.8
譲渡所得割交付金	114,304	0.4	114,304	0.9	元 金	1,604,510	5.8	1,575,051	1,575,051	12.0
地方消費税交付金	1,209,403	4.3	1,209,403	9.2	利 子	76,617	0.3	75,100	75,100	0.6
ゴルフ場利用税交付金	69,245	0.3	69,245	0.5	一借利子	26,443	0.1	26,443	26,443	0.2
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	10,698,118	38.9	7,105,325	6,665,026	50.8
環境性能割交付金	32,709	0.1	32,709	0.2	物 件 費	3,942,719	14.4	3,155,086	1,320,452	10.1
法人事業税交付金	138,932	0.5	138,932	1.0	維持補修費	447,124	1.6	433,365	311,077	2.4
地方特例交付金	54,617	0.2	54,617	0.4	補助費等	5,825,459	21.2	5,329,387	2,585,281	19.7
地方交付税	4,604,348	16.3	4,023,283	30.7	積 立 金	1,525,215	5.6	363,756		
普 通	4,023,283	14.2	4,023,283	30.7	投資出資貸付金	241,382	0.9	52,682		
特 別	581,065	2.1		0.0	繰 出 金	2,036,731	7.4	1,669,210	1,385,168	10.6
交通安全対策交付金	3,837	0.0	3,837	0.0	前年繰上充用金	0	0.0			
分担金・負担金	47,401	0.2			投資的経費	2,729,325	10.0	410,000	経常収支比率 計 93.5(93.5)％ ()は減収補てん債、 猶予特例債及び 臨時財政対策債を除く 経常充当一般財源 12,267,004 千円 税等総額(歳入) 19,275,280 千円	
使用料	172,003	0.6	35,207	0.3	うち人件費	33,549	0.1	33,549		
手数料	102,843	0.4	270		普通建設事業費	2,729,325	10.0	410,000		
国庫支出金	3,580,902	12.7			補助	599,908	2.2	43,065		
国有提供施設交付金	34,560	0.1	34,560	0.3	単 独	2,069,595	7.6	365,513		
都道府県支出金	1,704,877	6.0			県営負担金	59,822	0.2	1,422		
財産収入	57,416	0.2	3,535	0.0	災害復旧費	0	0.0	0		
寄 附 金	4,863,893	17.3			補助	0	0.0	0		
繰 入 金	1,248,357	4.4			単 独	0	0.0	0		
繰 越 金	280,304	1.0			失業対策費					
諸 収 入	711,368	2.5	62,521	0.5						
地方債	1,832,200	6.5								
うち臨時財政対策債	0	0.0								
合 計	28,202,542	100.0	13,120,551	100.0	合 計	27,446,073	100.0	18,518,811		
市 町 村 税 (千円・％)						目 的 別 歳 出 (千円・％)				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 *100/75	超過課税収入額	区 分	決 算 額	構 成 比 %	税 等	
市 町 村 民 税	2,790,756	39.4	9.4	2,779,626	122,481	議 会 費	163,785	0.6	162,085	
個 人	2,201,428	31.1	12.1	2,222,897		総 務 費	5,939,856	21.7	4,975,581	
法 人	589,328	8.3	0.5	556,729	122,481	民 生 費	7,976,806	29.1	4,249,757	
固 定 資 産 税	3,834,471	54.2	3.2	3,951,348		衛 生 費	3,139,985	11.5	2,024,450	
軽 自 動 車 税	186,770	2.6	1.6	180,489		労 働 費	54,857	0.2	25,157	
市 た ば こ 税	268,169	3.8	△ 2.6	273,547		農 林 水 産 業 費	1,093,384	4.0	673,295	
特別土地保有税						商 工 費	533,221	1.9	376,417	
目 的 税	895	0.0	△ 43.3			土 木 費	1,412,575	5.1	1,140,581	
都市計画税	895	0.0	△ 43.3			消 防 費	804,975	2.9	764,898	
合 計	7,081,061	100.0	5.3	7,185,010	122,481	教 育 費	4,619,059	16.8	2,449,996	
適 用 税 率 の 状 況						災 害 復 旧 費				
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,000	法人分 均等割	3,000,000	公 債 費	1,707,570	6.2	1,676,594	
		標準税率に 所得割 対する比率 1.0			1,750,000	諸 支 出 費				
					410,000	前年度繰上充用金				
					400,000	合 計	27,446,073	100.0	18,518,811	
					160,000	徴 収 率				
					150,000	区 分	現年課税分	滞 繰 分	合 計	
					130,000		%	%	%	
					120,000		市 町 村 民 税	27.9	97.5	
					50,000	固 定 資 産 税	99.4	22.1	97.9	
					8.4/100	合 計	99.1	24.3	97.8	
固定資産税		1.4/100		法人税割	8.4/100					